

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年7月10日
【事業年度】	第21期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	株式会社Jストリーム
【英訳名】	J-Stream Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石松 俊雄
【本店の所在の場所】	東京都港区芝二丁目5番6号
【電話番号】	03(5765)7744
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 竹見 嘉洋
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝二丁目5番6号
【電話番号】	03(5765)7744
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 竹見 嘉洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成30年6月22日に提出いたしました第21期（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第2 事業の状況

3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 経営成績等の状況の概要

生産、受注及び販売の実績

a. 受注実績

b. 販売実績

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

d. 経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第2【事業の状況】

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

生産、受注及び販売の実績

a. 受注実績

(訂正前)

(省略)

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
配 信	3,759,052	<u>16.4</u>	1,375,168	<u>28.3</u>
制作・システム開発	2,353,294	<u>2.8</u>	290,230	<u>24.0</u>
報告セグメント計	6,112,347	<u>10.8</u>	1,665,398	<u>27.5</u>
そ の 他	374,959	<u>187.3</u>	26,996	<u>3,317.3</u>
合 計	6,487,306	<u>14.9</u>	1,692,394	<u>29.5</u>

(注)(省略)

(訂正後)

(省略)

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
配 信	3,759,052	<u>116.4</u>	1,375,168	<u>128.3</u>
制作・システム開発	2,353,294	<u>102.8</u>	290,230	<u>124.0</u>
報告セグメント計	6,112,347	<u>110.8</u>	1,665,398	<u>127.5</u>
そ の 他	374,959	<u>287.3</u>	26,996	<u>3,417.3</u>
合 計	6,487,306	<u>114.9</u>	1,692,394	<u>129.5</u>

(注)(省略)

b. 販売実績

(訂正前)

(省略)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
配 信	3,455,700	12.6
制作・システム開発	2,297,160	0.9
報告セグメント計	5,752,861	6.8
そ の 他	348,753	160.7
合 計	6,101,614	10.5

(注)(省略)

(訂正後)

(省略)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
配 信	3,455,700	112.6
制作・システム開発	2,297,160	99.1
報告セグメント計	5,752,861	106.8
そ の 他	348,753	260.7
合 計	6,101,614	110.5

(注)(省略)

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

d. 経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

(訂正前)

(省略)

当連結会計年度中の平成30年2月において、基幹サービスである「J-Stream Equipmedia」の累計顧客アカウント数が1,500を超えました。また、営業利益率については当連結会計年度において7.1%となり前年比2.1ポイント低下しております。ライブ配信の案件増、制作関連の外注増や映像制作子会社の人員減少等に伴う外注費の増加が主要因となっており、原価のコントロール、内製と外注のバランスに留意し改善に取り組んでまいります。

(訂正後)

(省略)

当連結会計年度中の平成30年2月において、基幹サービスである「J-Stream Equipmedia」の累計顧客アカウント数が1,500を超えました。また、営業利益の増減率は当連結会計年度において7.1%となり前年比2.1ポイント低下しております。ライブ配信の案件増、制作関連の外注増や映像制作子会社の人員減少等に伴う外注費の増加が主要因となっており、原価のコントロール、内製と外注のバランスに留意し改善に取り組んでまいります。